



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

欧州

2017年1月27日

候補者は絞られつつあるフランス大統領選挙

欧州に反移民の機運が広まる中、仏大統領選挙への注目が集まっています。反ユーロ、反移民、反グローバルを掲げる政党に根強い支持が見られ、今後の展開に注意が必要です。

フランス(仏)左派大統領予備選:1月29日の 決選投票へ、アモン氏とバルス氏が進出

仏大統領選挙に向け、与党社会党中心の左派陣営の候補を選出する第1回予備選が2017年1月22日行われ、首位に立ったアモン前国民教育相と2位のバルス前首相が1月29日の決選投票に進むこととなりました。第1回投票で3位にとどまったモンブール元経済相は、(決選で)アモン氏支持を表明しています。なお、左派陣営からは別にマクロン前経済相が予備選を経ず、独立候補での出馬を目指しています。共和党の候補は既に決まっており、4月の大統領選挙に向け候補者が絞られてきました。

どこに注目すべきか:

仏大統領選挙、決選投票、国民戦線

欧州に反移民の機運が広まる中、仏大統領選挙への注目が集まっています。仏国債先物市場でも、特に米大統領選挙以降はヘッジと見られる先物建玉が増えていきます(図表1参照)。仏大統領選挙の注目点は次の通りです。

まず、4月の大統領選第1回投票における有力候補は4氏です(図表2参照)。ただ、いずれの候補も過半数を取る見込みが現時点で低く、第1回投票の上位2者で争われる5月の決選投票にもつれ込む展開が有力と見えています。

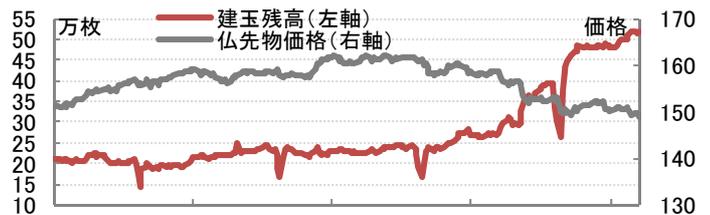
次に、今回の仏大統領選挙で何が懸念かといえば、反ユーロ、反移民、反グローバルを掲げる国民戦線ルペン党首が大統領になることを市場は最も警戒しています。欧州では秋にドイツの総選挙、イタリアも前倒して年内総選挙の可能性があり、仮にルペン氏が大統領選出となれば欧州は英国の欧州連合(EU)離脱を上回る深刻な事態に直面する恐れも考えられ、市場の混乱が懸念されます。

ただ、(選挙の予想には苦い思い出がありますが)世論調査などを見る限り、ルペン氏が決選投票に進む可能性はあるものの、5月の決戦では相手が(3人のうち)誰であれ、最終的に大統領に選出される可能性は低いと見られます。市場でもルペン氏が選ばれることはないという期待があるよ

うで、その根拠の1つは2002年の仏大統領選挙です。ルペン現党首の父親(当時の党首)率いる国民戦線が決選投票に進んだもののシラク候補(当時)を擁する共和党と社会党が反ルペンで結束、国民戦線は大差で敗退したからです。今回も仮に娘のルペン氏が決選投票に進んでも、反ルペンでまとまるとの憶測から、ルペン大統領実現の可能性は低いと見られます。しかし、注意も必要です。極右政党(本人は否定)と報道されることも多い国民戦線ですがルペン党首はイメージ改善に努めています。例えば、ホロコーストを些細なことと発言する父親でもある前党首を除名しました。反ユーロなどの主張は維持する国民戦線が、ソフト路線の効果で既存政党に対する不満の受け皿となる可能性も考えられなくはありません。また、先日は大統領有力候補で市場にフレンドリーな政策を掲げるフィヨン氏に不正給与疑惑が報道されたのも、やや気がかりです。当面、フランス大統領選挙の動向には注意が必要です。

図表1: 仏長期国債先物価格と建玉の推移

(日次、期間: 2016年1月7日~2017年1月25日)



16年1月 16年4月 16年7月 16年10月 17年1月
出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2: 仏大統領選挙で想定される有力候補者

候補者	政党	注目点
フィヨン	共和党	中道右派。保守的。財政改革、自由主義
アモン	社会党	中道左派。最低所得給付や労働時間短縮
ルペン	国民戦線	反移民、反グローバル、反欧州連合(EU)
マクロン	無所属	中道派。政策グループ、エンマルシエ設立

※フィヨン: フランソワ・フィヨン元首相、アモン: ブノワ・アモン元国民教育相、ルペン: マリーヌ・ルペン党首、マクロン: エマニュエル・マクロン前経済相
出所: 各種報道を参考にピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。